

生活困窮者自立支援制度の現状について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 本制度は自治体へ義務付けられる必須事業と任意事業に分かれています。必須事業としては、生活や就労に関する相談窓口を設置し、個別に支援プランを作成して各種サービスにつなげるものです。また、離職等で住まいを失った人等に家賃相当の住居確保給付金を一定期間支給する内容となっています。一方、任意事業には就労訓練や宿泊場所・衣食の提供支援が含まれています。

生活困窮支援というお金などの給付になりがちですが、本制度

の大きな目的は、人が人を支援することです。人に合わせた柔軟なコーディネート機能が活用できるようになりましたが、制度の軸は相談者をいかに既存の給付制度に結びつけるかです。

そのためには、相談者が窓口に来るのを待つだけではなく、行政・民間団体関係者に加えて、地域住民の方に参加していただき、潜在的な困窮者を早期に発見して孤立者を生まないような取り組みが必要だと考えますがいかがか。

答 制度の実施に伴い、地域福祉課内に生活サポート窓口を開設し、相談支援員・就労支援員計3名を配置し相談に当たっています。

また、自立相談支援事業は、相談を分析し、ニーズに応じた自立

支援プランを作成して包括的な支援につなげるものであり、これには各関係機関との緊密な連携と情報共有が必要となります。そのため、事前に関係機関と庁内関係部署への説明会を実施し、生活困窮者と思われる方を窓口案内していただく体制を構築しているところです。

5月末までの相談状況は全27件あり、内訳としては、相談のみ12名、関係機関へつないで解決した方が3名、生活保護相談につないだ方が4名、自立支援プランの申し込みをされた方が8名となっています。

■その他の質問項目

- ・市長所信表明について
- ・加西の元気力について

鶉野飛行場について

一般質問



深田 真史 議員
(加西の新しい未来を創る政策研究会)

問 鶉野飛行場戦争遺跡群の調査、文化財指定について。

答 戦後70年を迎え、鶉野飛行場戦争遺跡群は、歴史的な価値が非常に高く、文化財指定は民地も含め、周辺整備の進捗を見守りながら、大切に保存できるよう検討を進めていきます。

詳細な測量は必要に応じて実施していきたいと考えています。

問 ソフト面で、飛行場の史実や資料の収集・保存について。

答 3Dなどのデジタルデータの活用も進めていきたいと考えています。遺品の収集・保存についても検討します。

問 戦争遺跡群の保存・整備について。

答 戦争遺跡群の整備は、保存状態の良いものを集中的に、周辺も含めて整備する計画をしています。しかし、そのほとんどが民地にあるため、今後は地権者と交渉し、用地買収の方を考えています。多くの方に見てもらえるように整備・保存していきます。

問 計画中の鶉野飛行場資料館の建設について。

答 資料館は他の県にないような施設をつくりたいと考えています。特に、鶉野飛行場でつ

くられた戦闘機「紫電改」または「紫電」のレプリカを制作・展示し、資料館の目玉にしたいと考えています。

要望 戦争遺跡群の整備、資料館の建設などには、多額の費用を要する。「ふるさと納税」へのメニュー創設など民間の資金を活用することも検討してほしい。

すでに、民間有志により、鶉野飛行場の史実や資料の保存、整理にあたっているが、今後は官民協働で取り組みを進めてほしい。

■その他の質問項目

- ・地方創生と機構改革について
- ・介護・国保事業について
- ・防災対策について